

## 産業別（3部門）15歳以上就業者数

## 第1次産業・第2次産業はさらに減少、第3次産業は微増

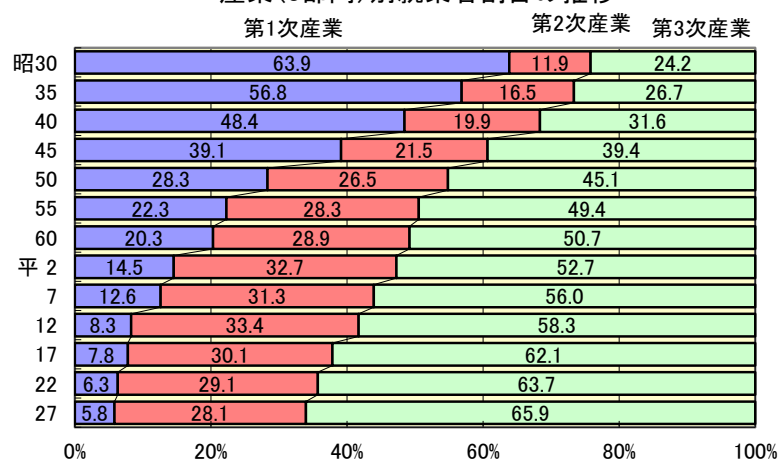
・就業者数を産業3部門別に見ると、平成27年の第1次産業は774人、第2次産業は3,728人、第3次産業は8,757人で就業者総数に占める割合はそれぞれ5.8%、28.1%、65.9%である。平成22年に比べ第1次産業は89人(10.3%)、第2次産業は290人(7.2%)、第3次産業は25人(0.3%)減少している。

この結果、産業別割合は平成22年に比べ、第1次産業・第2次産業はそれぞれ0.5%、1.0%低下したのに対し、第3次産業は2.2%上昇している。

・産業別割合の推移を見ると、昭和30年は第1次産業が6割を超えていたが、高度経済成長に伴う産業構造の変化により、第2次産業・第3次産業が拡大していく一方で、第1次産業の割合は急速に縮小していき、平成12年からは1割を切っている。第2次産業は、平成7年で一時縮小し、それを除いては一貫して拡大していたが、平成17年には縮小に転じ、それ以降減少傾向となっている。第3次産業は一貫して拡大を続け、平成27年には65.9%となった。

この結果、最も割合の高いのは、昭和30年から40年までは第1次産業、昭和45年以降は第3次産業となっている。

産業（3部門）別就業者割合の推移



産業別(3部門)15歳以上就業者数の推移

年次	総数	就業者数(人)			構成比(%)		
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭30	19,505	12,457	2,327	4,721	63.9	11.9	24.2
35	18,251	10,370	3,013	4,864	56.8	16.5	26.7
40	17,524	8,483	3,490	5,542	48.4	19.9	31.6
45	17,661	6,912	3,799	6,950	39.1	21.5	39.4
50	16,619	4,697	4,397	7,488	28.3	26.5	45.1
55	16,729	3,724	4,728	8,267	22.3	28.3	49.4
60	16,199	3,284	4,678	8,218	20.3	28.9	50.7
平2	15,852	2,304	5,187	8,359	14.5	32.7	52.7
7	16,252	2,047	5,091	9,103	12.6	31.3	56.0
12	15,701	1,299	5,242	9,148	8.3	33.4	58.3
17	15,016	1,167	4,519	9,325	7.8	30.1	62.1
22	13,793	863	4,018	8,782	6.3	29.1	63.7
27	13,289	774	3,728	8,757	5.8	28.1	65.9

注：総数には「分類不能の産業」含む

## [用語の解説] 産業

産業は、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしてきた事業所の主な事業の種類(調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている事業所の事業の種類)によって分類した。

なお、仕事をしてきた事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしてきた事業所の事業の種類によった。

平成27年国勢調査に用いた産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改訂)を基に、平成27年国勢調査の集計用に再編成したもので20項目の大分類、82項目の中分類、253項目の小分類から成っている。

なお、産業(3部門)の区分は、大分類を次のように集約したものである。

第1次産業 … A 農業・林業、B 漁業

第2次産業 … C 鉱業、採石業、砂利採取業、D 建設業、E 製造業

第3次産業 … F 電気・ガス・熱供給・水道業、G 情報通信業、H 運輸業・郵便業、I 卸売・小売業、J 金融・保険業、K 不動産業・物品賃貸業、L 学術研究・専門・技術サービス業、M 宿泊業・飲食サービス業、N 生活関連サービス業・娯楽業、O 教育・学習支援業、P 医療・福祉、Q 複合サービス業、R サービス業(他に分類されないもの)、S 公務(他に分類されないもの)、T 分類不能の産業